

## [17] リビア

### 1. リビアの概要と開発課題

#### (1) 概要

1969年のカダフィ指導者による革命以後、リビアは植民地解放闘争支援の名目で世界各国の反政府組織を支援し、その活動に関与したため、1981年からは米国が対リビア制裁を開始し、1992年からは国連による制裁下におかれた。こうして、リビアは国際的孤立状態に陥っていたが、1999年、リビアは事態打開のため対外協調路線に転じ、2003年9月にはロッカビー事件（パンナム機爆破事件。犠牲者270名。1988年）におけるリビア人公務員の行動に関して責任を受け入れたことから、同月、11年に及んだ国連制裁は全面的に解除された。また、2003年12月には大量破壊兵器開発計画の放棄及び核関連施設への査察受け入れを表明し、ロッカビー以外のリビアが関与したとされるテロ事件についても賠償金を支払うことで一応の決着をみた。米国との関係についても、2004年2月、米国が20数年ぶりに対リビア渡航制限を解除、2006年5月、米 국무省はリビアとの外交関係の正常化及びリビアのテロ支援国家リストからの削除を表明し、正式に連絡事務所を大使館へと昇格、7月には同リストからの削除を行った。また、2004年以降、英国、ドイツ、フランス及びイタリア等の主要国首脳がリビアを訪問するなど、欧州諸国との関係強化も進んでいる。

世界第9位の原油確認埋蔵量を誇るリビアは北アフリカ最大の石油大国であると同時に、政府の財政収入の約60%、輸出の約95%を石油に依存する典型的なモノカルチャー経済である。欧州を中心とした石油企業が、欧州に近接し、また高品質であるリビアの石油に高い関心を有している一方で、リビアもまた経済制裁によって疲弊した国内経済を立て直すべく、石油産業への外資導入促進に努めている。2005年1月には、石油鉱区に関する初めての公開入札が行われ、以降、2005年10月に第2回、2006年12月に第3回の公開入札が実施された。

また、近年、リビアは経済の自由化及び過度な石油依存経済からの脱却を目的として、国営企業の民営化、公務員の削減及び経済自由特区の設置等に取り組んでおり、対外的には外交面での成果を踏まえ、WTO加盟候補国としての承認（2004年7月）を獲得した。

#### (2) 開発計画

##### (イ) 石油ガス探鉱計画

2005年1月に石油鉱区に関する初めての公開入札を実施。以来、同年10月に第2回、2006年12月に第3回を実施。2007年12月には初めてのガス鉱区入札を実施する予定。

##### (ロ) 大人工河計画

同事業は、広大な砂漠の地下に溜まっている「化石水」を汲み上げて、これを巨大なパイプラインで地中海の沿岸まで運ぶというもの。1984年に発表され、既にベンガジ及びトリポリ方面に給水する第1期、第2期の工事は終了し、トブ Rok 方面（第3期）及びチュニジア国境方面（第4期）は今後着工予定。

##### (ハ) フリーゾーン計画

諸外国との貿易促進及び諸外国からの投資誘致を目的として、ミスラタにフリーゾーンを建設。今後は、ズワーラ・ブーカマーシュにもフリーゾーンを建設予定。さらにベンガジに工業団地を建設する構想もある。

##### (ニ) インフラ整備計画

##### (ホ) 観光誘致計画

##### (ヘ) 通信施設整備計画

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		5.9	4.3
出生時の平均余命 (年)		74	68
G N I	総 額 (百万ドル)	37,886.09	—
	一人あたり (ドル)	5,530	—
経済成長率 (%)		3.5	—
経常収支 (百万ドル)		14,945.00	2,201.10
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	29,383.00	11,468.44
	輸 入 (百万ドル)	13,523.00	8,960.11
	貿易収支 (百万ドル)	15,860.00	2,508.32
政府予算規模(歳入) (リビアン・ディナール)		—	—
財政収支 (リビアン・ディナール)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		24.44	8.34
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		1,760	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD 卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,824.30	21.26
	対日輸入 (百万円)	22,038.12	19,913.21
	対日収支 (百万円)	-17,213.83	-19,891.96
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
リビアに在留する日本人数 (人)		83	147
日本に在留するリビア人数 (人)		47	23

## リビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (1996-2005年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	84.2 (1995-2005年)	74.7 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	—	96 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	96.5 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2005年)	105 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	19 (2005年)	160 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	97 (2005年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	[<0.2] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	18 (2005年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	71
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	97 (2004年)	97
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.818 (2005年)	—

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. リビアに対するODAの考え方

### (1) リビアに対するODAの意義

#### (イ) エネルギー安全保障上の重要性

リビアは豊富なエネルギー資源を有する石油輸出国であり、2005年及び2006年にそれぞれ行われた第2回及び第3回の石油鉱区公開入札では、我が国の企業計6社が計8鉱区を落札している。リビアはまた、近年の経済自由化の流れの中で、日本の工業製品の輸出先としての重要性も高まってきている。こうした状況のもと、日・リビア政府間の関係強化を図ることは、同分野において活躍する我が国企業の側面支援ともなり、我が国の経済安全保障上重要である。

#### (ロ) リビアによる大量破壊兵器開発計画の放棄

リビアが自主的に大量破壊兵器開発計画を放棄したことは、国際社会の平和と安定への重要な進展であり、リビアの国際社会への円滑な復帰及び国作りに協力することは、大量破壊兵器 (WMD) 問題の解決に向けた国際社会の努力に対する貢献としても位置づけられる。

### (2) リビアに対するODAの基本方針

(イ) 2006年8月、総理特使としてリビアを訪問した松田科学技術政策・IT担当大臣 (当時) がリビアを訪問し、リビア側との間で対リビアODAを再開する方向性を表明し、そこで人材育成をはじめとする経済・技術協力の必要性が確認された。また、同年12月、我が国は政策協議ミッションをリビアに派遣し、科学技術分野の人材育成等に対する協力の可能性を検討することが確認された。

(ロ) リビアはDACリストにおいて高中所得国 (一人当たりのGNIは7,370ドル (2006年世界銀行)) に分類されており、同国に対する協力は人材育成をはじめとする技術協力が中心となる。

### (3) 重点分野

上記の方針に基づき、2007年5月、我が国はプロジェクト形成ミッションを派遣し、リビアの人材育成に関する現行システム及びリビアのIT研修校の改善に関する方法の調査等を実施した。この他、国土交通省は、2006年8月、リビアにおける観光分野に関する調査を、2007年1月にはリビアにおける港湾開発に関する調査をそれぞれ実施した。さらに、2007年3月、文化遺産保護に関する調査及び協力関係強化の方途に関する協議を行うため、同分野における我が国専門家がリビアを訪問した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	—	—
2003年	—	—	—
2004年	—	—	—
2005年	—	—	0.15 (0.01)
2006年	—	—	0.01
累計	—	—	1.15

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対リビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	—	—	—
2003年	—	—	—	—
2004年	—	—	—	—
2005年	—	—	0.33	0.33
2006年	—	—	0.05	0.05
累計	—	—	2.71	2.71

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、リビア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対リビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	—	—	—	—	—	—	—
2002年	—	—	—	—	—	—	—
2003年	—	—	—	—	—	—	—
2004年	—	—	—	—	—	—	—
2005年	イタリア 9.25	ドイツ 3.65	フランス 2.44	日本 0.33	ギリシャ 0.32	0.33	16.83

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対リビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	—	—	—	—	—	—	—
2002年	—	—	—	—	—	—	—
2003年	—	—	—	—	—	—	—
2004年	—	—	—	—	—	—	—
2005年	UNTA 1.12	—	UNHCR 0.71	CEC 0.68	—	—	3.63
	WFP 1.12	—	—	—	—	—	—

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## リビア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度まで の累計	〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )〕	〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )〕	1.13億円 研修員受入 55人 専門家派遣 10人 調査団派遣 16人 機材供与 0.13百万円
2002年	なし	なし	なし
2003年	なし	なし	なし
2004年	なし	なし	なし
2005年	なし	なし	0.15億円 (0.01億円) 研修員受入 1人 (1人) 留学生受入 11人
2006年	なし	なし	0.01億円 調査団派遣 1人
2006年 度まで の累計	なし	なし	1.15億円 研修員受入 57人 専門家派遣 10人 調査団派遣 17人 機材供与 0.13百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。